

令和 6 年 度

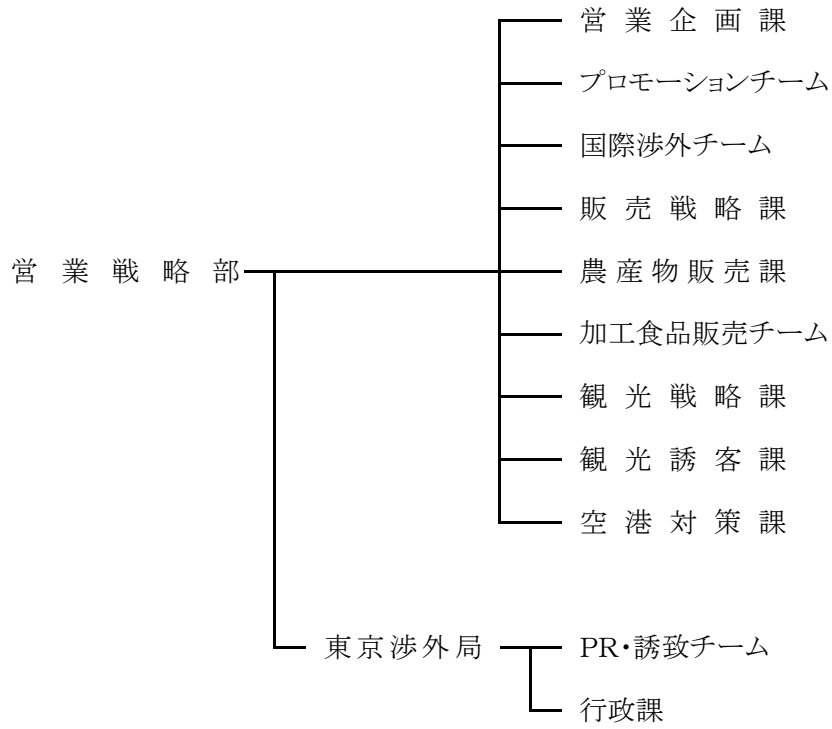
營業戰略部事務事業概要

茨城県 營業戰略部

目 次

1	営業戦略部の組織	1
2	営業戦略部職員配置現員数	2
3	営業戦略部主要事業の概要	3
4	営業戦略部の分掌事務	4
5	部内各課・チームの概要	6
6	営業戦略部予算総括表	14
7	各課・チームの事務事業概要	
(1)	営業企画課	17
(2)	プロモーションチーム	21
(3)	国際渉外チーム	25
(4)	販売戦略課	28
(5)	農産物販売課	30
(6)	加工食品販売チーム	32
(7)	観光戦略課	34
(8)	観光誘客課	37
(9)	空港対策課	40
8	課・チーム別予算の概要	44

1 営業戦略部の組織（令和6年4月現在）



2 営業戦略部 職員配置現員数

(令和6.4.1現在)

区 分		職 員 数		
		事務職	技術職	計
営業企画課		23	1	24
プロモーションチーム		9	-	9
国際渉外チーム		10	-	10
販売戦略課		10	3	13
農産物販売課		11	13	24
加工食品販売チーム		7	-	7
観光戦略課		22	1	23
観光誘客課		15	-	15
空港対策課		23	-	23
東京 渉 外 局	PR・誘致チーム	4	-	4
	行政課	6	-	6
部 計		140	18	158

(注) 団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く

3 令和6年度 営業戦略部主要事業の概要

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

県総合計画基本計画Ⅰ

(1) 観光誘客の促進

- ・ 茨城アフターデスティネーションキャンペーンに伴う集中的なプロモーション等（デスティネーションキャンペーン事業）
- ・ 付加価値の高い新たな観光コンテンツの造成（新観光コンテンツ造成事業）
- ・ 稼げるアウトドアと食ブランドの確立等による観光消費機会の創出（観光消費拡大推進事業）
- ・ 市場別プロモーション等による海外誘客（ビジット茨城ネクスト誘客促進事業）
- ・ 航空会社と一体となったプロモーション、継続的・安定的な利用の確保、二次交通対策等（空港就航対策利用促進事業）

(2) 県産品の販売促進

- ・ 重点品目のブランド確立及び販路拡大（いばらき農林水産物ブランド確立PR事業）
（いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業）
- ・ 実需者とのマッチング推進、効率的な流通ルートの検討等（販路開拓チャレンジ事業）
- ・ 県産農林水産物の認知度向上や販路の拡大（茨城を食べよう収穫祭開催事業）

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

県総合計画基本計画Ⅳ

(1) 魅力発信

- ・ 首都圏向けテレビを活用した県産品の販売促進プロモーション（茨城県テレビ広報事業）
- ・ インターネット動画サイト「いばキラTV」を通じた国内外への情報発信（いばらきインターネットテレビ事業）
- ・ イバラキセンスを活用した首都圏でのPR（いばらきアンテナショップ運営事業）

(2) 国際ビジネスの推進

- ・ 進出有望外資系企業へのPR・ビジネスマッチングの機会創出、外資系企業誘致に向けた支援等（イノベーション創発型対日直接投資促進事業）
- ・ 国際友好提携都市との経済交流の推進等（国際交流推進事業）
- ・ アジアや北米などにおける現地営業活動等による海外販路開拓支援（いばらきグローバルビジネス推進事業）
- ・ 県産農産物の海外市場における販路開拓に対する支援等（農産物海外市場開拓チャレンジ事業）

4 営業戦略部の分掌事務

【重点分野】

- 観光誘客
- 県産品の販路拡大
- 企業等の海外展開支援
- 戦略的な情報発信

【各課・チームの分掌事務】

営業企画課

- 1 営業戦略部の分掌事務に係る総合対策の計画調整に関する事。
- 2 県政の広報に関する事。
- 3 市町村との広報に関する事。
- 4 職員の情報発信力の強化に関する事。
- 5 国民休養地の管理に関する事。

プロモーションチーム

県の魅力向上のための情報発信に係る企画、調整及び推進に関する事。

国際渉外チーム

- 1 国際交流施策の企画、調整及び推進に関する事。
- 2 対日投資の県内への誘致に関する事。

販売戦略課

- 1 県産農林水産物及び加工食品の販売戦略の企画立案に関する事。
- 2 県産農林水産物のPR・ブランド化推進に関する事。
- 3 いばらき中小企業グローバル推進機構に関する事。

農産物販売課

- 1 県産農産物の輸出の促進に関する事。
- 2 県産農産物の国内販路の拡大に関する事。

加工食品販売チーム

加工食品の輸出の促進に関する事。

観光戦略課

- 1 観光戦略及び観光施策の企画、調整及び推進に関する事（観光誘客課の所管に係るものを除く。）。
- 2 旅行業法（昭和27年法律第239号）の施行に関する事。
- 3 観光振興基本計画に関する事。
- 4 物産の国内販路拡大に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。
- 5 通訳案内士法（昭和24年法律第210号）の施行に関する事。

(デスティネーションキャンペーン推進室)

デスティネーションキャンペーンの推進に関すること。

観光誘客課

- 1 観光誘客の推進に関すること。
- 2 フィルムコミッション活動の推進に関すること。

空港対策課

- 1 茨城空港の就航対策及び利用促進に関すること。
- 2 茨城空港駐車場、茨城空港公園その他の茨城空港の関連施設に関すること。
- 3 その他茨城空港に関すること。

<東京渉外局>

PR・誘致チーム

- 1 県の魅力向上のための情報発信に関すること（首都圏及び特に命じられた地域において行うものに限る。2から6までにおいて同じ。）。
- 2 国際会議等の誘致に関すること。
- 3 移住及び二地域居住の推進に関すること。
- 4 観光客の誘致に関すること。
- 5 U I J ターンの促進に関すること。
- 6 その他誘致活動の推進に関すること。

行政課

- 1 中央各官庁等との連絡折衝に関すること。
- 2 在京県人との連絡に関すること。
- 3 東京渉外局内の連絡調整に関すること。
- 4 企業誘致推進チーム、土地販売チーム、ポートセールスチーム及び産地振興課（農産物販売推進東京本部に駐在する部分に限る。）並びに東京渉外局の庶務及び予算経理に関すること。

5 部内各課・チームの概要

(1) 営業企画課

○政策推進の基本方針

営業戦略部を統括する課として、広報、国際ビジネス、観光、農産物販売等各施策分野における統一的な営業活動を推進する。

県の重要政策などについて、県の考え方、施策の方向性を県民に伝えるとともに、魅力ある観光・農林水産物情報、災害や疾病などの緊急・臨時的情報、県民生活に関する注意喚起など、県民にとって役に立つ情報をタイムリーかつ的確に発信していく。

○主な業務

1 県民への的確な県政情報等の提供

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、テレビやラジオなどの放送媒体、県ホームページやSNS等のインターネットなど、それぞれの特性やターゲット層に応じた戦略的な情報発信を行うことにより、県政への理解促進と愛郷心の醸成を図る。

(主な事業) ※単位：千円（歳出（一財）以下、同様に記載

- | | |
|------------------|---------------------|
| ① ラジオ広報費 | (25,125 (25,125)) |
| ② 県政情報紙発行費 | (165,453 (152,783)) |
| ③ 茨城県テレビ広報事業費 | (123,938 (123,938)) |
| ④ インターネット情報発信事業費 | (48,520 (46,713)) |

2 観光施設の管理

県有施設等の修繕を計画的に行い、来館者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。

(主な事業)

- | | |
|---------------|---------------------|
| ① 観光施設管理費 | (37,521 (37,521)) |
| ② 観光施設管理費（明許） | (15,700 (15,700)) |

(2) プロモーションチーム

○政策推進の基本方針

観光誘客、農林水産物のブランド化等を重要テーマとして、本県の魅力を国内外へ戦略的に発信する。

営業戦略部内をはじめ関係部局との緊密な連携のもと、全庁的・部局横断的な観点から、プロモーション活動を展開していく。

○主な業務

1 首都圏・茨城空港就航先向けの戦略的な情報発信

首都圏及び就航先を中心に、観光資源や県産品のPRを重点事項として、テレビや新聞など各種メディアへのパブリシティ活動等を展開するこ

とで、季節等に応じた本県の情報を戦略的に発信する。

また、首都圏のPR拠点であるアンテナショップ「イバラキセンス」を活用し、観光資源や県産品のさらなるブランド力の強化やイメージアップを図る。

(主な事業)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ① パブリシティ活動強化事業 | (56,758 (56,758)) |
| ② いばらきアンテナショップ運営事業 | (87,342 (87,342)) |
| ③ メディア活用魅力発信強化事業 | (22,585 (22,585)) |

2 外部有識者等の積極的な活用

プロモーション活動について、専門的な知見や立場からPRに関する助言等を得るため設置している「いばらき広報戦略アドバイザー」や、特に情報発信力のある「いばらき大使」などを有効に活用しながら、PR施策の効果を高める。

(主な事業)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| いばらきの魅力発信アドバイザー事業 | (7,661 (7,661)) |
|-------------------|-----------------|

3 国内外での話題づくりに向けた挑戦

県公認Vtuber「茨ひより」やSNSを活用した本県の魅力発信を行うことにより、若年層を含む幅広い世代の本県に対するイメージアップを図るとともに、インフルエンサーを積極的に活用し、本県への誘客につながる動画を制作・配信することで「世界における茨城のファン」づくりを行う。

(主な事業)

- | | |
|------------------|---------------------|
| いばらきインターネットテレビ事業 | (143,352 (143,323)) |
|------------------|---------------------|

(3) 国際渉外チーム

○政策推進の基本方針

世界に飛躍する茨城づくりへ向け、海外の需要を積極的に取り込んでいくため、従来の海外との友好交流等の取組を継続しつつ、友好提携都市であるフランス共和国エソンヌ県、イタリア共和国エミリア・ロマーニャ州等との経済交流の足掛かりとなるような取組を積極的に推進する。

また、海外の優れた技術や人材を本県に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、多くの知的財産を有するつくばを中心とした本県の投資環境の優位性をPRするなど、外資系企業の誘致施策を展開する。

○主な業務

1 友好提携都市等との交流の推進

友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進するほか、南米県人会(ブラジル・アルゼンチン)との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。

また、県上海事務所を拠点とし、中国との経済や文化などの一層の交流

促進を図るため、企業等の活動支援や情報の収集・提供などを実施する。

(主な事業)

- | | |
|--------------|-------------------|
| ① 国際交流推進事業 | (25,841 (23,276)) |
| ② 南米経済交流推進事業 | (15,012 (15,012)) |
| ③ 上海事務所事業 | (51,450 (43,192)) |

2 国際化推進体制の充実・強化

「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を県内自治体や学校に配置し、地域の国際化の推進を図る。

(主な事業)

- | | |
|------------------|------------------|
| 語学指導等を行う外国青年招致事業 | (17,885 (7,119)) |
|------------------|------------------|

3 対日投資の促進

外資系企業による投資誘致に向けて、県内の企業・大学・研究機関との共同研究や協業などのマッチング機会を創出するとともに、インセンティブを活用した県内進出支援を行い、雇用とイノベーションの創出を図る。

(主な事業)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| イノベーション創発型対日直接投資促進事業 | (50,452 (50,452)) |
|----------------------|-------------------|

(4) 販売戦略課

○政策推進の基本方針

ターゲットとなる国内・国外の市場ニーズを分析し、戦略的な営業方針の企画立案や効果的なPRを行うことで、重点5品目をはじめとする豊富な県産農林水産物のブランド化・販路拡大や加工食品の輸出促進を図る。

○主な業務

1 販売戦略の企画立案

国内・国外市場の情報収集や分析、販売戦略の企画立案を行うことで、県産農林水産物・加工食品の国内外における販路拡大に向けた戦略的な営業活動を展開する。

また、県産農林水産物・加工食品の輸出に取り組む事業者等の生産基盤強化等を図る。

(主な事業)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| ① 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 | (700,000 (-)) |
| ② いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業 | (50,000 (-)) |

2 県産農林水産物のPR・ブランド化推進

メディア露出や高級店での取扱いにつながるような話題づくりやイベ

ント開催などにより、県産農林水産物の認知度向上・ブランド化を推進するとともに、市場での評価を高め、更なる高値での取引拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| ① いばらき農林水産物ブランド確立PR事業 | (30,995 (30,995)) |
| ② いばらき農林水産物イメージアップ事業 | (24,063 (24,063)) |
| ③ 茨城を食べよう収穫祭開催事業 | (51,595 (25,798)) |

(5) 農産物販売課

○政策推進の基本方針

国内・国外市場における県産農産物の販売を促進するため、関係部局や産地との密接な連携のもと、輸出の促進や国内販路の拡大を図る。

○主な業務

1 県産農産物の輸出の促進

海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農産物の輸出の拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① いばらきグローバルビジネス推進事業 | (160,033 (159,974)) |
| ② 農産物海外市場開拓チャレンジ事業 | (18,000 (18,000)) |

2 県産農産物の国内販路の拡大

高級店を中心に戦略的な営業活動等を実施し県産品のブランド確立を図るとともに、首都圏をはじめとする大消費地や県内のレストラン等とのマッチングを推進することにより、県産農産物の販路の拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ① いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業 | (33,831 (33,831)) |
| ② 販路開拓チャレンジ事業 | (27,284 (27,284)) |
| ③ いばらき農林水産物イメージアップ事業 | (15,638 (15,638)) |

(6) 加工食品販売チーム

○政策推進の基本方針

加工食品の輸出の促進のため、関係部局や海外展開支援機関との密接な連携のもと、優れた県産品を全世界に発信し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商談成約までを総合的に支援する。

○主な業務

1 加工食品の輸出の促進

海外ニーズを的確に把握し、市場や顧客の視点に立ったマーケットイン

の発想で県内事業者の商品改良・開発等を支援するとともに、アジアや北米等での現地プロモーションや展示商談会への出展などにより、輸出の拡大を図る。

(主な事業)

いばらきグローバルビジネス推進事業 (199,071 (183,099))

(7) 観光戦略課

○政策推進の基本方針

観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、国内外の観光ニーズを踏まえ、本県の特性を活かした競争力の高い魅力ある観光地域づくりや、観光コンテンツの造成に取り組むとともに、アフターデスティネーションキャンペーン等を通じて広く本県の魅力を発信することにより、新たな観光需要の獲得と観光消費の拡大に取り組んでいく。

○主な業務

1 観光戦略の企画立案

本県への誘客動向の現状や国内外の観光ニーズの動向を分析し、観光誘客及び観光消費拡大に向けた戦略を企画立案する。

(主な事業)

- ① 観光動態調査事業 (5,935 (5,935))
- ② 観光戦略プランニング事業 (2,417 (2,417))

2 観光コンテンツの造成

国内外の観光ニーズを踏まえ、観光資源の発掘や磨き上げにより、本県の強みである「アウトドア」や「食」を活かした付加価値の高い観光コンテンツの造成に取り組む。

(主な事業)

- ① 稼げる地域観光支援事業 (130,000 (-))
- ② 新観光コンテンツ造成事業 (20,000 (20,000))
- ③ 観光消費拡大推進事業 (55,550 (27,775))
- ④ 魅力発信支援事業 (30,408 (-))

3 魅力ある観光地域づくり

観光地経営の視点に立った稼ぐことのできる仕組みづくりに取り組むとともに、国内外の富裕層等に訴求する新たなリゾートエリアの形成など競争力の高い魅力ある観光地域づくりを進めていく。

(主な事業)

- ① 宿泊施設等立地促進事業 (1,002,000 (2,000))
- ② いばらきおもてなしレベルアップ事業 (17,137 (17,137))
- ③ パンダ誘致推進事業 (5,000 (5,000))

4 デスティネーションキャンペーンの企画・推進

J Rや地域（市町村・地域観光事業者）と連携した「茨城アフターデスティネーションキャンペーン」を実施し、本県観光の魅力を広く発信するとともに、観光コンテンツの定着化や収益力の強化に向けた更なる磨き上げに取り組む。

（主な事業）

デスティネーションキャンペーン事業 (70,000 (35,000))

5 M I C E誘致

「茨城県M I C E誘致推進協議会」を活用したM I C E（国際会議等）の誘致に取り組む。

（主な事業）

M I C E誘致推進事業 (3,221 (3,221))

(8) 観光誘客課

○政策推進の基本方針

本県ならではの強みを活かした誘客プロモーションを戦略的に展開することにより、国内外からの観光誘客や消費額の拡大を加速化していく。

○主な業務

1 国内外からの観光客の誘客促進

国内外からの観光客の誘客促進を図るため、アウトドアや豊富な食資源など、本県ならではの強みを活かし、市場ニーズに合わせた誘客プロモーションを展開する。

特にインバウンドについては、訪日旅行の「新しい目的地」としての本県の魅力を訴求するなど、県内への一層の誘客や富裕層などの取り込みに向けた営業活動を行う。

（主な事業）

- ① ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 (137,854 (71,272))
- ② 茨城インバウンド推進体制整備事業 (99,468 (99,454))
- ③ 観光キャンペーン事業 (14,400 (14,400))
- ④ 魅力発信支援事業 (23,848 (-))
- ⑤ 観光消費拡大推進事業 (11,000 (6,925))

2 他県との広域連携による誘客促進

国内外からの観光客の地方への誘客や周遊観光を促進するため、近隣県等との連携により地域の魅力ある観光資源を広域的にネットワーク化し、誘客プロモーションを実施する。

（主な事業）

- ① 国際観光誘客促進事業 (1,500 (1,500))

② 広域国際観光連携事業	(2,900 (2,900))
③ いばらき・とちぎ魅力発信事業	(4,000 (4,000))
3 フィルムコミッションの推進	
映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケの支援や誘致活動を行うとともに、映画やテレビドラマ等の映像を通じた本県のイメージアップや、ロケツーリズムの推進による魅力ある地域づくりを促進する。	
(主な事業)	
フィルムコミッション推進事業	(38,033 (38,033))

(9) 空港対策課

○政策推進の基本方針

本県の発展基盤である陸・海・空の広域交通ネットワークを充実させるとともに、今後一層の増加が見込まれる外国人観光客等をはじめとする本県への誘客を促進するため、茨城空港の就航対策及び利用促進の取組を推進する。

○主な業務

1 空港の利活用促進	
茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の誘致を進めるとともに、国内線を含む既存路線の利用を促進し、更なる路線の充実を図る。	
(主な事業)	
① 空港就航対策利用促進事業	(803,460 (803,406))
② 個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業	(9,005 (9,005))
2 空港関連施設の整備運営	
空港の利便性向上と空港を核とした地域の活性化を図るため、空港公園・空港駐車場(トヨタレンタリース 茨城空港駐車場)・給油施設の維持管理を行うほかターミナルビルの利活用促進を図る。	
(主な事業)	
① 空港環境維持管理費	(91,574 (76,253))
② 給油施設維持管理費	(52,268 (16,524))

【東京渉外局】

(10) PR・誘致チーム

○政策推進の基本方針

首都圏及び関西圏等において、メディアへのパブリシティ活動を積極的に展開するとともに、本県の優れた観光資源、研究開発環境、県産品等をPRし、国内外からの観光客の誘客、MICE等の誘致、外資系企業による投資促進などにつな

がる活動を実施する。

また、アンテナショップ「イバラキセンス」を活用した本県の魅力発信やブランド力向上に積極的に取り組むとともに、移住・二地域居住、U I J ターンに向けた取組を推進する。

これらの推進に当たっては、関係部局と密接な連携のもと、戦略的にPR及び営業活動を展開し、茨城ブランドの魅力を広く国内外に発信するとともに、きめ細やかで効果的な活動により、新たな顧客やマーケットの開拓、潜在的な観光需要等の発掘に努め、本県への新しい人の流れを創出し、交流の拡大を図る。

○主な業務

- ① 首都圏・関西圏等向けのパブリシティ活動
- ② 対日投資、M I C E の誘致活動
- ③ 国内外からの観光誘客の促進
- ④ ホテル等誘致の促進
- ⑤ 移住・二地域居住の推進及びU I J ターンの促進
- ⑥ 県産品のPR

(11) 行政課

○政策推進の基本方針

急速な人口減少や少子高齢化の進行、社会経済のグローバル化、情報通信技術の劇的な進歩などにより、ますます複雑化・高度化する行政課題に積極的かつ的確に対応していくためには、国等の最新の政策動向等に係る情報を収集し、施策の立案や実施過程に活かしていくことが大変重要となっている。

このため、中央省庁や国会議員、関係団体、民間事業者等との円滑な連絡調整や迅速かつ質の高い情報収集等に努め、県施策の推進に資する。

○主な業務

- ① 中央省庁等との連絡調整
- ② 全国知事会等との連絡調整
- ③ 県にゆかりのある民間団体等との連絡調整
- ④ 東京渉外局内の連絡調整

6 営業戦略部予算総括表

【令和6年度現計予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
営業企画課	797,710	国庫支出金	-	779,819
		負担金	-	
		使用料	3,260	
		手数料	-	
		財産収入	7	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	14,624	
		県債	-	
		計	17,891	
		プロモーションチーム	410,969	
負担金	-			
使用料	-			
手数料	-			
財産収入	-			
寄附金	-			
繰入金	-			
諸収入	43			
県債	-			
計	43			
国際渉外チーム	300,178			国庫支出金
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	63,712	
		県債	-	
		計	63,712	
		販売戦略課	1,260,256	国庫支出金
負担金	-			
使用料	-			
手数料	-			
財産収入	-			
寄附金	-			
繰入金	-			
諸収入	61			
県債	-			
計	775,858			
農産物販売課	365,434			国庫支出金
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	86	
		県債	-	
		計	86	
		加工食品販売チーム	259,590	国庫支出金
負担金	-			
使用料	-			
手数料	-			
財産収入	-			
寄附金	-			
繰入金	-			
諸収入	56			
県債	-			
計	16,028			

観光戦略課	1,565,462	国庫支出金	223,183	340,221
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	1,365	
		財産収入	19	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	14	
		県債	-	
		計	1,225,241	
観光誘客課	441,242	国庫支出金	94,505	346,709
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	28	
		県債	-	
		計	94,533	
空港対策課	1,200,361	国庫支出金	-	1,108,302
		負担金	-	
		使用料	1,422	
		手数料	-	
		財産収入	2,639	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	35,798	
		県債	52,200	
		計	92,059	
現計予算 計	6,601,202	国庫支出金	1,109,457	4,315,751
		負担金	-	
		使用料	4,682	
		手数料	1,365	
		財産収入	2,665	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	114,422	
		県債	52,200	
		計	2,285,451	

【令和5年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
営業企画課	15,700	国庫支出金	-	15,700
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
販売戦略課	120,000	国庫支出金	120,000	-
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	120,000	
観光戦略課	75,155	国庫支出金	55,205	19,950
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	55,205	
繰越明許費 計	210,855	国庫支出金	175,205	35,650
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	175,205	
営業戦略部 計	6,812,057	国庫支出金	1,284,662	4,351,401
		負担金	-	
		使用料	4,682	
		手数料	1,365	
		財産収入	2,665	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	114,422	
		県債	52,200	
		計	2,460,656	

7 各課・チームの事務事業概要

営業企画課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1. 県政の広報</p> <p>2. 観光施設の管理</p>	<p>県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、テレビやラジオなどの放送媒体、県ホームページやSNS等のインターネットなど、様々な広報媒体により、県政の広報活動を実施する。</p> <p>また、在京キー局のテレビを活用し、県内外へ本県の魅力ある特産品や観光資源等の情報を発信する。</p> <p>大洗マリンタワー（ひたちなかエネルギーロジック大洗マリンタワー）や伊師浜国民休養地等の県有観光施設について、計画的に修繕等を行い、来館者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。</p> <p>伊師浜国民休養地の利用者の安全確保を図り、休養地の利用向上に資する。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1. 県政の広報		
ラジオ広報費	25,125	LuckyFM (茨城放送) の活用 茨城県全域をほぼカバーする民放ラジオ局・LuckyFM (茨城放送) を媒体とし、県政の諸施策や催事、災害や疾病などの緊急・臨時的情報、県民生活に関する注意喚起などについて繰り返し情報提供する。
	(19,832)	(1) ラジオ県だより 県の施策や事業などについて、ナレーション放送する。 ・放送概要：LuckyFM (茨城放送) 1回5分間 2テーマを、茨城の農産物・食のPRや いばキラTVのPRと合わせて放送 月～金曜日 1日3回(7:30、11:55、17:55) 計768回放送
	(5,293)	(2) 県政スポット 県政の課題等について、1つのテーマを原則半月間繰り返し20秒のスポットで放送する。 ・放送概要：LuckyFM (茨城放送) 月～金曜日 1日3回(8:00、10:00、18:00) 計768回放送
政策広報費	39,569	1 広く県内に周知を必要とする事項又は緊急的な事項について、ケーブルテレビや新聞等を活用した広報を行う。
	(20,938)	ケーブルテレビ放送の活用 県内のケーブルテレビ5社6局において、県総合計画に掲げる政策のうち、県民に身近な事業・施策等を紹介する番組を制作・放送する。 ・放送局：JWAY (日立市、東海村、ひたちなか市) ACCS (つくば市) J:COM (県南13市町村) ケーブルテレビ結城 (結城市) ケーブルテレビ筑西 (筑西市) 古河ケーブルテレビ (古河市) ・放送概要：毎月1テーマ、計8テーマを制作・放送 毎週土・日 17:50～18:00 (10分) (JCOM20:15～) ※7月～2月に放送予定

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
	(18, 631)	<p>2 新聞広報</p> <p>(1)「茨城県からのお知らせ」 緊急又は広く県民に周知を必要とする事項について、新聞に掲載する。 ・掲載紙：中央紙6紙(朝日、毎日、読売、日経、東京、産経)及び茨城新聞</p> <p>(2)「政策広報」 重点的に進めている施策から選定したテーマを、新聞の企画記事で発信する。 ・掲載紙：茨城新聞</p>
県政キャンペーン 広報費	1, 892	<p>県政キャンペーン広報</p> <p>県政の重要広報事項について、広く県民に周知するため、地域に密着した地方紙の紙面を利用して、テーマ別のキャンペーンを新聞に掲載する。 ・掲載紙：茨城新聞</p>
県政情報紙発行費	165, 453	<p>県広報紙「ひばり」</p> <p>県民が県政に対する理解を深め、協力していただけるよう、県政の重要課題に対する県の考え方や施策に関する情報、県民の利便性を高める生活・地域情報等を掲載した県広報紙「ひばり」を作成・配布する。</p> <p>概要：年12回、A4判全頁カラー発行、770,000部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8頁＝5・7・9・12・2・3月号(6回) ・12頁＝6・8・10・11・1・4月号(6回) ・新聞折り込み(主要7紙)のほか、県内各市町村、金融機関、スーパーマーケット、郵便局、薬局等に配布 ・県ホームページへの掲載のほか、県公式 SNS や電子チラシによる配信を行う。 ・視覚障害者向けに記事内容をカセットテープ等の音声で提供する「声の広報」245本/回、点字版26部/回を作成
インターネット情報 発信事業費	48, 520	<p>県民生活に必要な県政情報、各種事業・施策の紹介及び災害や疾病などの緊急・臨時的情報などを、積極的かつ速やかに県ホームページや県公式SNSにより発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信内容： 県政ホットニュース、募集・採用情報、イベント、その他のお知らせ、報道発表資料等 ・ホームページリニューアル： 多言語対応、レスポンシブルデザイン採用、アクセシビリティ向上等

県民の日推進費	1,520	県民の郷土愛を高めるとともに「県民の日」の普及を図るため、チラシの作成配布、施設の入場料優遇等関連事業の広報を行う。
茨城県テレビ広報事業費	123,938	在京キー局のテレビ放送を活用し、季節、旬に応じた本県の特産品や観光情報などの情報を発信する。 ○番組名「いばらき推し」 ・放送時間等： 毎週金曜日「じゅん散歩」内（テレビ朝日） 午前10時20分頃～2分間 ダイジェスト版（30秒）3回 金「じゅん散歩」内（テレビ朝日） 午前10時05分頃 週1回 水木「ANNニュース」内（テレビ朝日） 午前5時50分～6時00分 週2回
いばらき大使設置事業費	2,268	各界で活躍している本県出身者又は本県ゆかりの著名人を「いばらき大使」として委嘱し、それぞれの立場で様々な機会を通じ、本県の魅力をPRいただく。 委嘱者数：131名（令和6年4月1日現在）
2. 観光施設の管理		
国民休養地施設管理費	11,819	伊師浜国民休養地の利用者の安全確保を図り、休養地の利用向上に資するため施設等の維持管理を行う。 ・休養地面積 約16.5ha
観光施設管理費	37,521	伊師浜国民休養地等の施設等の更新を計画的に行い、利用者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。
(明許繰越) 観光施設管理費	15,700	伊師浜国民休養地内の施設の改修等を行い、利用者等の快適な利用に資する。

プロモーションチームの主要施策

主要施策	内 容
いばらきの魅力発信	<ol style="list-style-type: none">1 観光誘客、県産品のPRを重点事項として、首都圏及び茨城空港の就航先メディアなどでの取上げを通じて本県の魅力ある情報の露出拡大を図る。2 「いばキラTV」における県公認Vtuber「茨ひより」やSNSを活用した本県の魅力発信を行うとともに、観光誘客につながる動画の制作・配信などにより、国内外における話題づくりを行っていく。3 特に情報発信力の高いいばらき大使等を活用したイベントやメディア出演によるPRのほか、いばらき広報戦略アドバイザー等の有識者から、観光誘客などのPRに関する助言をいただくことにより、茨城県の情報発信力をさらに強化していく。4 アンテナショップ「イバラキセンス」について、「茨城の厳選された逸品を世界へ」というコンセプトのもと、首都圏のPR拠点、マーケティングの場として活用し、県産品のブランド力の強化やイメージ向上、本県への誘客促進につなげていく。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>いばらきの魅力発信</p> <p>いばらきの魅力発信 事業費</p>	<p>351,591</p> <p>(5,893)</p> <p>(87,342)</p> <p>(7,661)</p>	<p>1 メディア訪問強化事業</p> <p>本県の魅力をメディアで取り上げてもらうため、関係部局と連携しながら、首都圏等のメディアへの訪問等パブリシティ活動を展開する。</p> <p>2 いばらきアンテナショップ運営事業</p> <p>「茨城の厳選された逸品を世界へ」というコンセプトのもと、首都圏のPR拠点、マーケティングの場として活用する。</p> <p>(1)物販 厳選された逸品及び茨城のブランド商品の販売</p> <p>(2)飲食 茨城の郷土料理や名物料理、旬の果物等を活用したスイーツの提供</p> <p>(3)情報発信 茨城の食の魅力・観光情報の発信</p> <p>(4)イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や生産者等と連携し、地域ブランド食材のPRイベントやメディア向け試食会等の実施 ・都内大手企業等での販売会の開催 ・ECサイトを活用した販売促進 <p>(5)フィードバック機能 生産者、事業者への商品評価のフィードバック</p> <p>3 いばらきの魅力発信アドバイザー事業</p> <p>有識者からの助言を活用し、さらなる本県の情報発信力の強化を図るとともに、茨城の知名度向上のため、いばらき大使等のインフルエンサーを戦略的に活用する。</p> <p>(1)いばらき広報戦略アドバイザー 幅広い知見から観光誘客などのPRに関する助言を得ることにより、本県の情報発信力をさらに強化。</p> <p>(2)いばらき大使等 いばらき大使をはじめとした情報発信力のある著名人などをイベントやメディアで活用し、広報宣伝効果を高めることで観光誘客や県産品の販売促進を図る。</p>

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
	(56, 758)	<p>4 パブリシティ活動強化事業</p> <p>テレビ、新聞、雑誌、WEB 等メディア関係者とのリレーションの構築やインフルエンサー等への情報提供を通じ、本県の魅力ある情報を拡散することにより、本県の魅力発信の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア等への戦略的な情報発信 ・プレスリリース等による情報提供 (年 50 回程度、全国 2,000 媒体程度) ・インフルエンサーを活用した本県情報の拡散 ・県内情報のリサーチ活動、取材誘致活動、取材調整及び対応
	(143, 352)	<p>5 いばらきインターネットテレビ事業 (「いばキラTV」)</p> <p>本県の魅力を伝える動画を制作・配信すること等により、若年層を含む幅広い世代の本県に対するイメージ向上を図るとともに、本県への誘客につながる動画を制作・配信することで「世界における茨城のファン」づくりを進める。</p> <p>(1)茨城の魅力発信動画の制作、配信 (主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光スポット、農林水産物・食、文化・歴史など本県の様々な魅力の紹介 ・県公認 Vtuber「茨ひより」による茨城の魅力の紹介 ・県内のスポーツ、各界で活躍している人物、イベント等の地域情報 ・県の記録映像 など <p>(2)国内外イベントでの茨ひより及び ChatGPT を取り入れた「AI 茨ひより」による本県魅力の発信</p> <p>(3)知事記者会見・県議会のライブ配信</p> <p>(4)報道機関を活用したニュース動画の配信 (約 240 本/年)</p> <p>(5)配信サイトの管理・運営</p>
	(28, 000)	<p>6 集中的プロモーション強化事業</p> <p>DESTINATION キャンペーンで推進してきた体験型コンテンツをはじめ、県内観光資源や、ブランド化に取り組む県産品等の PR テーマ・ターゲットに応じたターゲティング広告などを活用し、プロモーション活動を強化する。</p>
	(22, 585)	<p>7 メディア活用魅力発信強化事業</p> <p>(1)首都圏テレビメディア露出拡大</p> <p>在京キー局を中心とした首都圏テレビメディアへの取材・制作協力を実施することにより、農林水産物の重点品目 (恵水、常陸の輝き、栗、常陸牛、イバラキング) のブランドイメージ向上や、本県観光資源等の魅力発信及び認知向上を図る。</p>

		<p>(2) 茨城空港就航先メディア露出拡大</p> <p>茨城空港の就航先エリア（関西圏、北海道等）におけるメディア露出のための取材・制作協力を行うことで、本県の魅力発信及び認知向上、更なる誘客促進を図る。</p>
--	--	--

国際渉外チームの主要施策

主要施策	内 容
1. 友好提携都市等との交流の推進	<p>友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進するほか、南米県人会（ブラジル・アルゼンチン）との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。</p> <p>また、県上海事務所を拠点とし、中国との経済や文化などの一層の交流促進を図るため、企業等の活動支援や情報の収集・提供などを実施する。</p>
2. 国際化推進体制の充実・強化	<p>「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を県内自治体や学校に配置し、地域の国際化の推進を図る。</p>
3. 対日投資の促進	<p>外資系企業による投資誘致に向けて、県内の企業・大学・研究機関との共同研究や協業などのマッチング機会を創出するとともに、インセンティブを活用した県内進出支援を行い、雇用とイノベーションの創出を図る。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 友好提携都市等との交流の推進		
国際交流推進事業費	25,841	<p>友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好提携都市への県産品輸出促進に向けた取組等 ・友好提携都市との今後の交流に係る現地調査等 ・海外関連要人・団体等との交流
南米経済交流推進事業費	15,012	<p>南米県人会（ブラジル・アルゼンチン）との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代ビジネスリーダーの招へい ・現地人脈を通じた県産品の販路開拓
上海事務所事業費	51,450	<p>県上海事務所を拠点とし、中国との経済や文化などの一層の交流促進を図るため、企業等の活動支援や情報の収集・提供、企業誘致活動などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置日：平成8年11月27日 ・人員体制：4名（県職員駐在2名、現地採用職員2名） ・設置場所：中国上海市虹橋経済開発区内 （上海国際貿易センター17階）
2. 国際化推進体制の充実・強化		
語学指導等を行う外国青年招致事業費	17,885	<p>地域における国際化を推進するため、外国青年を招致し、県、市町村及び県内学校に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員（CIR） 県（国際渉外チーム）3人 県（高校教育課）1人 守谷市1人 大洗町1人 ・外国語指導助手（ALT） 県（県立学校）64人 常陸太田市3人 私立学校3校4人
3. 対日投資の促進		
イノベーション創発型対日直接投資促進事業費	50,452	<p>多くの知的財産等を有するつくば地域や、国内有数のものづくりの拠点である日立地域のポテンシャルを活かし、投資環境の優位性をPRし、さらなる雇用とイノベーションの創出に向け支援制度を活用し、外資系企業の誘致活動等を行う。</p>

	<p>(1, 197)</p> <p>(36, 105)</p> <p>(12, 400)</p> <p>(750)</p>	<p>1 推進体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会の運営 (構成：ジェトロ、研究機関、大学、金融機関 等) ・研究機関等での勤務経験のある外部有識者からの助言 <p>2 進出有望外資系企業等へのPR・ビジネスマッチングの機会創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出有望外資系企業の発掘、県内企業等とのオンラインビジネスマッチング ・進出有望外資系企業・海外産業クラスターの個別招へい ・投資環境PRの強化（複数言語によるHP、パンフレット等の作成） <p>3 外資系企業誘致に向けた支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出検討段階の外資系企業と地元企業・研究機関等との共同研究に対するトライアル補助 : 上限2,000千円 ・県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助 <ul style="list-style-type: none"> ① 設立経費補助 : 補助率1/2、上限2,000千円 ② 研究開発費補助: 補助率1/4、上限2,000千円 ③ 賃料補助 : 補助率1/2、上限2,400千円 <p>4 スタートアップビザ制度導入による起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で起業を目指す外国人は、一定の条件の下、起業準備のため、最長1年間の在留資格「特定活動」で日本に滞在可能となる制度を導入（R2年1月経産省認定）
--	--	---

販売戦略課の主要施策

主要施策	内 容
<p>1. 販売戦略の企画立案</p> <p>2. 県産農林水産物のPR・ブランド化推進</p>	<p>国内・国外市場の情報収集や分析、販売戦略の企画立案を行うことで、県産農林水産物・加工食品の国内外における販路拡大に向けた戦略的な営業活動を展開する。</p> <p>また、県産農林水産物・加工食品の輸出に取り組む事業者等の生産基盤強化等を図る。</p> <p>メディア露出や高級店での取扱いにつながるような話題づくりやイベント開催などにより、県産農林水産物の認知度向上・ブランド化を推進するとともに、市場での評価を高め、更なる高値での取引拡大を図る。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
<p>1. 販売戦略の企画立案</p> <p>食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費</p> <p>いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業費</p>	<p>700,000</p> <p>50,000</p>	<p>輸出に取り組む食品製造業者、食品流通業者などを対象にHACCP等に対応した施設・機器整備等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体：食品製造業者、食品流通業者など（農林漁業者が製造・加工・流通等の事業を行う場合も含む） ・補助率：国 1/2 ・対象経費：輸出先国の規制等に対応するための施設や機器の整備に係る経費及び整備に必要なコンサルティング等の経費。 <p>海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産への転換や流通体系の転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル構築を集中的に支援する（国による公募事業）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：定額
<p>2. 県産農林水産物のPR・ブランド化推進</p> <p>いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費</p> <p>いばらき農林水産物イメージアップ事業費</p> <p>茨城を食べよう収穫祭開催事業費</p>	<p>30,995</p> <p>24,063</p> <p>51,595</p>	<p>重点品目における話題性のある取組の推進等により、メディア露出機会を創出する。</p> <p>県産農林水産物の認知度向上を図るため、首都圏でのイベント開催や、民間企業等と連携した企画等の実施及び県ポータルサイトによる情報発信を通して効果的なPRを行う。</p> <p>豊富な農林水産物や体験コンテンツなど本県の魅力を広く発信するイベントを開催し、県産農林水産物の認知度向上や販路の拡大を図る。</p>

農産物販売課の主要施策

主要施策	内 容
1. 県産農産物の輸出の促進	海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農産物の輸出の拡大を図る。
2. 県産農産物の国内販路の拡大	高級店を中心に戦略的な営業活動等を実施し、県産品のブランド確立を図るとともに、首都圏をはじめとする大消費地や県内のレストラン等とのマッチングを推進することにより、県産農産物の販路の拡大を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>1. 県産農産物の輸出の促進</p> <p>いばらきグローバルビジネス推進事業費</p>	<p>178,033</p> <p>(160,033)</p> <p>(18,000)</p>	<p>海外への販路拡大にチャレンジする農業者を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農産物の輸出の拡大を図る。</p> <p>1 いばらきグローバルビジネス推進事業（農業者向け）</p> <p>(1)産地輸出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地と輸出事業者等が連携して行う現地プロモーションを支援 <p>(2)常陸牛海外プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米等における常陸牛の試食・商談会等の現地プロモーション並びに物流課題への対応を支援 <p>(3)海外バイヤー招へい等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ニーズを把握するため海外バイヤーを招へい、海外での商談・進出の支援等 <p>(4)輸出コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間貿易実務経験者による輸出事案の掘り起こしや商談前後のフォローアップ等を実施 <p>(5)知的財産対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外において県育成品種の商標侵害が発生した場合の対応等 <p>2 農産物海外市場開拓チャレンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県輸出を牽引するかんしょ及びコメの輸出を戦略的に拡大するとともに、本県を代表する農産物であるメロン等の新市場開拓に向け、新市場・新規国において集中的なマーケティング、テスト販売及び商流確保を支援
<p>2. 県産農産物の国内販路の拡大</p> <p>いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費</p> <p>販路開拓チャレンジ事業費</p> <p>いばらき農林水産物イメージアップ事業費</p>	<p>33,831</p> <p>27,284</p> <p>15,638</p>	<p>重点品目（イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き）のブランド確立を図るため、高級果実店や百貨店、高級レストランでの取扱いを推進する。</p> <p>首都圏や県内のレストラン・卸売業者等に対して、産地とのマッチングを行うなど、県産農産物等の取扱いを推進することで、生産者や6次産業化事業者の販売力強化を図る。</p> <p>県産農産物の認知度向上・販路拡大に向け、全国の大消費地や県内の消費者をターゲットに、イベント等を開催する。</p>

加工食品販売チームの主要施策

主要施策	内 容
加工食品の輸出の促進	海外ニーズを的確に把握し、市場や顧客の視点に立ったマーケットインの発想で県内事業者の商品改良・開発等を支援するとともに、アジアや北米等での現地プロモーションや展示商談会への出展などにより、輸出の拡大を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>加工食品の輸出の促進</p> <p>いばらきグローバル ビジネス推進事業費</p>	<p>199,071</p>	<p>海外ニーズを的確に把握し、市場や顧客の視点に立ったマーケットインの発想で県内事業者の商品改良・開発等を支援するとともに、アジアや北米等での現地プロモーションや展示商談会への出展などにより、輸出の拡大を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 海外現地商流開拓専門家配置 <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓のノウハウとネットワークを有する現地専門家による海外ニーズの分析・販路の獲得 2 輸出拡大チャレンジ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者を支援 (1)商品改良・開発、営業活動経費 補助率：1/2、上限：2,000千円 (2)支援コーディネーター配置経費 補助率：10/10、上限：5,000千円 3 現地小売店等県産品棚設置・販売 <ul style="list-style-type: none"> ・海外の現地小売店等への県産品棚の設置により、定番商品化に向けての商流形成を支援 4 展示商談会出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会への出展支援 5 海外展開専門家配置・貿易投資相談窓口等運営 <ul style="list-style-type: none"> ・食品分野の専門家による事業者の海外戦略策定への支援や商談前後のフォロー実施等の伴走支援

観光戦略課の主要施策

主要施策	内 容
1. 観光戦略の企画立案	<p>(1) 県内観光地における観光客の動態を把握し、観光振興に係る基礎データを把握し、観光戦略の基礎とする。</p> <p>(2) 民間有識者や学識経験者等からのアイデアやノウハウを参考にしながら、効果的な観光施策の企画等につなげる。</p>
2. 観光コンテンツの造成	<p>(1) インバウンドや国内外の富裕層の観光需要を取り込むため、地域における取組を支援し、本県のフラッグシップとなるコンテンツの創出を図る。</p> <p>(2) 民間事業者や市町村観光協会などでは取り組みにくい、付加価値の高い観光コンテンツやツアーを造成する。</p> <p>(3) 本県の強みであるキャンプやアウトドアをテーマとしたイベントや観光キャンペーン等を展開し、他県との差別化やブランドの確立を図る。</p> <p>(4) 食のブランド化、魅力的な映画の誘致等により観光消費の機会創出を図る。</p>
3. 魅力ある観光地域づくり	<p>(1) 国内外からの新たな宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテルや観光施設等の立地に向け、立地を促進する補助制度を活用した誘致活動を推進する。</p> <p>(2) インバウンド誘客に向けた受入環境の整備を推進する。</p> <p>(3) 「いばらき観光おもてなし推進条例」を踏まえ、県民総ぐるみでおもてなし向上に取り組み、観光地の魅力向上やリピーターの増加を図る。</p> <p>(4) パンダ誘致を通じて、県北地域振興の推進に資するとともに、中国との国際交流や経済交流の促進、さらには、本県全体の魅力向上等を図る。</p>
4. デスティネーションキャンペーンの企画・推進	<p>J Rや地域（市町村・地域観光事業者）と連携し、観光キャンペーンに取り組み、令和5年度までのキャンペーンで生み出されたコンテンツについて、定着化や収益力の強化に向けた更なる磨き上げを図りながら、集中的なプロモーションを展開する。</p>
5. M I C Eの誘致	<p>本県へのM I C E（国際会議等）の誘致を推進し、世界に向けた本県の魅力発信と海外からの活力の導入促進を図る。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 観光戦略の企画立案		
観光動態調査費	5,935	県内観光地における入込客数や消費額等、観光客の動態を調査し、観光振興に係る基礎データを把握し、観光戦略の基礎とする。
観光戦略プランニング事業費	2,417	民間有識者や学識経験者等からのアイデアやノウハウを参考にしながら、効果的な観光施策の企画等につなげる。
2. 観光コンテンツの造成		
稼げる地域観光支援事業費	130,000	インバウンドに訴求するコンテンツの造成、国内コンテンツの転換・高付加価値化等を支援し、県観光のフラッグシップとなるコンテンツの創出を図る。 ・観光協会等によるコンテンツ造成、高付加価値化に向けた取組への支援 ・ツアー造成、商品化のためのコーディネート業務委託
新観光コンテンツ造成事業費	20,000	民間事業者や市町村観光協会などでは取り組みにくい、付加価値の高い観光コンテンツ（ツアー）を造成する。
観光消費拡大推進事業費	55,550	本県の強みであるアウトドアを活用した新たなコンテンツやビジネスの創出、飲食店や土産品などの食のPRにより、観光消費の拡大を図る。 ・アウトドア事業者と異業種とのビジネスマッチング支援 ・体験型ツーリズムの促進 ・食資源を活用した誘客促進
魅力発信支援事業費	30,408 (電源地域産業育成支援補助金)	キャンプ・アウトドアを活用したイベントの開催による本県の観光地としての魅力発信に取り組む。
3. 魅力ある観光地づくり		
宿泊施設等立地促進事業費	1,002,000 (企業立地促進基金)	新たな宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテル、観光施設等の立地に向け、立地を促進する補助制度を活用した誘致活動を推進する。

<p>いばらきおもてなしレベルアップ事業費</p>	<p>17,137</p>	<p><ホテル等の立地に対する支援> 補助額：投資額（土地・建物・設備）の5%、上限5億円 ※県の観光イメージの向上に特に資すると認められる場合は「投資額の10%、上限10億円」 ※外部有識者による審査会の意見を踏まえ決定。</p> <p><観光施設の立地に対する支援> 補助額：投資額（土地・建物・設備）の20%、上限1億円 ※県の観光イメージの向上に特に資すると認められる場合は「投資額の40%、上限2億円」 ※外部有識者による審査会の意見を踏まえ決定。</p> <p>観光魅力度向上と旅行者の満足度向上によるリピーター確保を目的に、県民総ぐるみの取組により、おもてなしの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光マイスターの認定 ・観光マイスターの活用促進 等
<p>パンダ誘致推進事業費</p>	<p>5,000</p>	<p>「いばらきパンダ誘致推進協議会」を母体に、日立市等と連携しながら、中国政府との交渉、調整や県内の機運醸成を推進する。</p>
<p>4. デスティネーションキャンペーンの企画・推進</p> <p>デスティネーションキャンペーン事業費</p>	<p>70,000</p>	<p>JRや地域（市町村・地域観光事業者）と連携し、茨城アフターデスティネーションキャンペーンに取り組み、令和5年度までのキャンペーンで生み出されたコンテンツについて、定着化や収益力の強化に向けた更なる磨き上げを図りながら、集中的なプロモーションを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR駅やメディア等を活用した情報発信の実施 ・キャンペーンを周知するセレモニー、イベントの開催
<p>5. MICEの誘致</p> <p>MICE誘致推進事業費</p>	<p>3,221</p>	<p>本県の一層のグローバル展開及び県内経済の発展を促進するため、「茨城県MICE誘致推進協議会」を活用し、本県へのMICE（国際会議等）の誘致を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県MICE誘致推進協議会」の運営及び誘致活動 ・「茨城MICEファンクラブ」による開催支援

観光誘客課の主要施策

主要施策	内 容
1. 国内外からの観光客の誘客促進	<p>国内外からの観光客の誘客促進を図るため、市場ごとに異なるニーズや、個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを展開する。</p> <p>また、ホームページやSNS等のメディアを活用した情報発信等を積極的に展開することにより、個人旅行者など、新たな観光需要を呼び込む。</p>
2. 他県との広域連携による誘客促進	<p>国内外からの観光客の周遊観光の促進や広域的な魅力向上を図るため、近隣県等と連携した誘客プロモーションを実施する。</p> <p>(栃木県、北関東三県等)</p>
3. フィルムコミッションの推進	<p>(1) 映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。</p> <p>(2) 映画やテレビドラマ等の映像を通じ、本県のイメージアップや観光など交流の拡大を図るとともに、ロケ地など地域資源を活用したロケツーリズムの推進により魅力ある地域づくりを促進する。</p>

主要事業の概要


事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>1. 国内外からの観光客の誘客促進</p> <p>ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費</p> <p>ビジット茨城ネクスト誘客促進事業費</p> <p>茨城インバウンド推進体制整備事業費</p> <p>観光キャンペーン事業費</p> <p>魅力発信支援事業費</p>	<p>237,322</p> <p>(137,854)</p> <p>(99,468)</p> <p>14,400</p> <p>23,848 (電源地域産業育成支援補助金)</p>	<p>インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、台湾や韓国などを中心に、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進に取り組む。</p> <p>(1) 重点市場等への戦略的な誘客プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾大手旅行会社と連携した団体需要の取込み ・個人旅行者の誘客促進に向けたクロスメディアによるプロモーション ・ゴルフ誘客に向けた集中的なプロモーションの実施 (韓国テレビ番組とのタイアップ、韓国ゴルフ業界向けのセミナーや県内事業者との商談会の実施等) <p>(2) 滞在・体験型観光の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値コンテンツによる誘客プロモーション ・レンタカーを活用した誘客促進 ・県内宿泊型旅行商品造成促進 <p>インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、現地での営業活動や SNS 等を活用した情報発信など、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版「観光いばらき」ホームページの運営、保守管理 ・SNS を活用したデジタルマーケティングの実施 ・海外誘客拠点を活用した情報発信・セールス活動 (設置先：台湾、韓国、タイ) ・海外旅行博、商談会等への出展 <p>県・市町村・民間等で構成する協議会（いばらき観光キャンペーン推進協議会）において、本県の優れた観光資源のプロモーションや、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「観光いばらき」を通じた情報発信 等 <p>電源地域等の観光資源を広く紹介するため、イベントの開催や観光キャンペーンを実施する。</p>

<p>観光消費拡大推進事業費</p>	<p>11,000</p>	<p>ワーケーションの推進による新たな旅行需要の拡大を図る。</p>
<p>2. 他県との広域連携による誘客促進</p>		
<p>国際観光誘客促進事業費</p>	<p>1,500</p>	<p>他県との広域連携による誘客促進を図るため、海外メディアを活用した情報発信や周遊観光モデルコースの造成等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県との連携による周遊観光モデルコースの造成及び旅行会社への提案等 ・北関東三県連携による台湾メディアを活用した情報発信及び旅行博出展等
<p>広域国際観光連携事業費</p>	<p>2,900</p>	<p>外国人観光客の地方誘客を促進するため、他県との広域連携による誘客プロモーションを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一都十県との広域連携による誘客促進 ・栃木県等との連携による訪日教育旅行の誘致 等
<p>いばらき・とちぎ魅力発信事業費</p>	<p>4,000</p>	<p>栃木県と連携して広域観光の魅力を発信するとともに、茨城空港就航先等からの誘客促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社に対する旅行商品造成支援 ・観光キャンペーンの開催
<p>3. フィルムコミッションの推進</p>		
<p>フィルムコミッション推進事業費</p>	<p>38,033</p>	<p>映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。</p> <p>また、誘致作品を通じ、映像関係事業者とも連携して、本県のイメージアップや観光周遊による交流の拡大を図るとともに、ロケ地など地域資源を活用したロケツーリズムの推進により魅力ある観光拠点づくりを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ支援の充実強化、ロケ誘致の拡大 ・県内外へロケ情報発信の充実 ・ロケ地と地域資源を活用した交流拡大

空港対策課の主要施策

主要施策	内 容
1. 空港の利活用促進	茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の誘致を進めるとともに、国内線を含む既存路線の利用を促進し、更なる路線の充実を図る。
2. 空港関連施設の整備運営	空港の利便性向上と空港を核とした地域の活性化を図るため、空港公園・空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）・給油施設の維持管理を行うほかターミナルビルの利活用促進を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>1. 空港の利活用促進</p> <p>空港就航対策利用 促進費 (うち就航対策分)</p>	<p>621,056</p>	<p>茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れていくため、さらなるチャーター便を含めた誘致に取り組む。</p> <p>【就航路線】</p> <p>○国内線 (定期便)</p> <p>スカイマーク 札幌便 (2往復/日) 神戸便 (3往復/日) 福岡便 (1往復/日) 那覇便 (1往復/日)</p> <p>〔長崎乗継便 (2往復/日) ※神戸乗継 鹿児島乗継便 (1往復/日) ※神戸乗継 宮古 (下地島) 乗継便 (1往復/日) ※神戸又は那覇乗継〕</p> <p>○国際線 (定期便)</p> <p>タイガーエア台湾 台北便 (2往復/週) 春秋航空 上海便 (4往復/週) 西安便 (4往復/週)</p> <p><運休中の路線を含む定期便の路線図></p>  <p>※このほか、4/2 から、タイガーエア台湾による「茨城－高雄」連続チャーター便が運航開始 (3往復/週)</p>

<p>空港就航対策利用 促進費（うち利用促進分）</p>	<p>182,404</p>	<p>茨城空港の利用促進に積極的に取り組み、現在就航している路線の搭乗実績の向上を図り、路線の定着と拡充につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 二次交通の確保・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・1,000円レンタカーキャンペーン 空港到着便を利用し、県内に宿泊する旅客を対象にレンタカー利用料金を最初の24時間1,000円〜とするキャンペーンを展開 ○ 継続的安定的な需要の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・IBRマイエアポートクラブの運営 茨城空港のリピーターを確保するための会員向けサービスの運営 内容：①空港の最新情報を配信 ②協賛店舗における割引サービス等提供 ③ポイント制度による特典付与 ・旅行商品造成や団体利用への支援 <ul style="list-style-type: none"> ①旅行商品造成費用の助成 ②修学旅行等団体送迎バス費用の助成等 ○ 空港機能の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーション対応・二次交通との連絡調整・空港イベント等の実施
<p>個人旅行者向け空港 アクセスバス助成事業費</p>	<p>9,005</p>	<p>茨城空港を利用する個人旅行者による県内観光地等への周遊、宿泊を促進するため、県内ホテル・旅館等に宿泊した人を対象に、水戸・石岡の各駅から茨城空港までのバス運賃を無料とする。</p>
<p>2. 空港関連施設の 整備運営</p>	<p>191,248</p>	<p>茨城空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）、茨城空港公園、茨城空港給油施設等の適切な管理・運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空港環境維持管理費 茨城空港周辺地域の特性を活かした公園の整備により賑わいのある交流空間の創出と地域の活性化を図る。 また、茨城空港の利便性向上を図るため、県において整備した無料駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）の維持管理を行う。 <p>茨城空港公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開園部 シンボル広場、航空広場等 6.9ha <p>茨城空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車可能台数 約3,600台（臨時駐車場を含む。）

3. 空港直轄事業負担金	14,000	<p>○ 給油施設維持管理費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 茨城空港給油施設：200 kℓ× 2 基 <p>茨城空港において国土交通省が行う照明施設（エプロン灯火）の工事に関する負担金（国 2/3・県 1/3）</p>
--------------	--------	--

8 課・チーム別予算の概要

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
営業企画課	営業企画・広報費	589,641	使用料 3,239	571,835	
			財産収入 7		
			諸収入 14,560		
			計 17,806		
	営業総務費	181,356	使用料 3,239	178,027	職員給与費等 168,413
			財産収入 7		観光物産諸費 12,375
			諸収入 83		広報諸費 568
			計 3,329		
	広報活動費	408,285	諸収入 14,477	393,808	ラジオ等利用費 64,694
					県政キャンペーン広報費 1,892
県民の日推進費 1,520					
県政情報紙発行費 165,453					
インターネット情報発信事業費 48,520					
いばらきの魅力発信事業費 126,206					
観光物産費					
観光施設整備費	49,340	使用料 21	49,319	国民休養地施設管理費 11,819	
				観光施設管理費 37,521	
東京渉外局費					
東京渉外局費	158,729	諸収入 64	158,665	職員給与費等 118,987	
				行政連絡費 29,229	
				PR誘致推進費 4,215	
				県産品販売促進費 6,298	
合 計	797,710	17,891	779,819		

【令和5年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
観光施設整備費				
観光施設整備費	15,700	-	15,700	観光施設管理費 15,700
合 計	15,700	-	15,700	

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
プ ロ モ ー シ ョ ン チ ー ム	営業企画・広報費	410,969	諸収入 43	410,926	
	広報総務費	56,378	-	56,378	職員給与費等 56,159 広報諸費 219
	広報活動費	354,591	諸収入 43	354,548	ラジオ等利用費 3,000 いばらきの魅力発信事業費 351,591
	合 計	410,969	43	410,926	

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
国 際 渉 外 チ ム	国際渉外費	300,178	諸収入 63,712	236,466	
	国際渉外総務費	95,615	-	95,615	職員給与費等 93,640 諸費 1,975
	国際渉外費	204,563	諸収入 63,712	140,851	国際理解推進費 19,008 国際化推進拠点整備負担金 41,000 上海事務所事業費 51,450 イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 50,452 国際交流推進事業費 25,841 在南米県人会補助 1,800 南米経済交流推進事業費 15,012
	合 計	300,178	63,712	236,466	

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

販売戦略課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
	販売流通費	173,880	国庫支出金 25,797 諸収入 27 計 25,824	148,056	
販売流通総務費	67,227	諸収入 27	67,200	職員給与費等 54,817 諸費 8,300 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費 4,110	
販路開拓推進費	75,658	国庫支出金 25,797	49,861	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 24,063 茨城をたべよう収穫祭開催事業費 51,595	
ブランド化推進費	30,995	-	30,995	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 30,995	
国際渉外費					
国際渉外総務費	7,112	諸収入 34	7,078	職員給与費等 4,188 諸費 2,924	
グローバルビジネス支援費	132,849	-	132,849		
グローバルビジネス支援総務費	94,335	-	94,335	職員給与費等 92,187 諸費 2,148	
グローバルビジネス支援費	38,514	-	38,514	海外展開支援体制整備事業費 38,514	
農産物輸出促進費					
農産物輸出促進費	750,000	国庫支出金 750,000	-	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 700,000 いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業費 50,000	
産業振興費					
産業振興費	196,415	-	196,415	新事業創出拠点設置運営事業費 196,415	
合計	1,260,256	775,858	484,398		

【令和5年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

販売戦略課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
	農産物輸出促進費				
農産物輸出促進費	120,000	国庫支出金 120,000	-	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 120,000	
合計	120,000	120,000	-		

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
農 産 物 販 売 課	販売流通費	131,548	諸収入 27	131,521	
	販売流通総務費	54,795	諸収入 27	54,768	職員給与費等 47,817
					諸費 741
					北海道市場流通対策費 2,853
					名京阪神市場流通対策費 3,384
	販路開拓推進費	42,922	-	42,922	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 15,638 販路開拓チャレンジ事業費 27,284
	ブランド化推進費	33,831	-	33,831	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費 33,831
	東京渉外局費	11,225	-	11,225	職員給与費等 9,129
	東京渉外局費				県産品販売促進費 2,096
	農産物輸出促進費	222,661	諸収入 59	222,602	
農産物輸出促進総務費	44,628	-	44,628	職員給与費等 43,689	
				諸費 939	
				農産物輸出促進費	178,033
合 計	365,434	86	365,348		

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

加 工 食 品 販 売 チ ー ム	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	グローバルビジネス支援費	259,590	国庫支出金 15,972 諸収入 56 計 16,028	243,562	
	グローバルビジネス支援費	205,532	国庫支出金 15,972 諸収入 29 計 16,001	189,531	いばらきグローバルビジネス推進事業費 199,071 海外展開支援体制整備事業費 6,461
	グローバルビジネス支援 総務費	54,058	諸収入 27	54,031	職員給与費等 52,501 諸費 1,557
	合 計	259,590	16,028	243,562	

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

観 光 戦 略 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
	観光物産費	1,565,462	国庫支出金 223,183 手数料 1,365 財産収入 19 寄附金 660 繰入金 1,000,000 諸収入 14 計 1,225,241	340,221	
観光物産総務費	185,622	手数料 93 諸収入 14 計 107	185,515	職員給与費等 148,680 観光物産協会運営支援事業費 19,195 観光物産諸費 11,812 観光動態調査事業費 5,935	
観光誘客推進費	1,362,329	国庫支出金 223,183 手数料 1,272 財産収入 19 寄附金 660 繰入金 1,000,000 計 1,225,134	137,195	旅行業登録費 147 魅力発信支援事業費 30,408 JR連携観光キャンペーン事業費 11,500 いばらきおもてなしレベルアップ事業費 17,137 観光キャンペーン事業費 14,930 観光消費拡大推進事業費 55,550 ゲストイネーションキャンペーン事業費 70,000 宿泊施設等立地促進事業費 宿泊施設等立地促進事業費 1,002,000 企業立地促進基金積立金 19 パンダ誘致推進事業費 5,000 観光戦略プランニング事業費 2,417 新観光コンテンツ造成事業費 20,000 稼げる地域観光支援事業費 130,000 MICE誘致推進事業費 3,221	
観光施設整備費	17,511	-	17,511	フラワーパーク振興事業費 17,511	
合計	1,565,462	1,225,241	340,221		

【令和5年度からの繰越明許】

(単位:千円)

観 光 戦 略 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
	観光物産費	75,155	国庫支出金 55,205	19,950	
観光誘客推進費	55,205	国庫支出金 55,205	-	稼げる地域観光支援事業費 55,205	
観光施設整備費	19,950	-	19,950	フラワーパーク振興事業費 19,950	
合計	75,155	55,205	19,950		

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
観 光 誘 客 課	観光物産費	441,242	国庫支出金 94,505 諸収入 28 計 94,533	346,709	
	観光物産総務費	142,223	諸収入 14	142,209	職員給与費等 97,138 観光物産諸費 7,052 フィルムコミッション推進事業費 38,033
	観光誘客推進費	299,019	国庫支出金 94,505 諸収入 14 計 94,519	204,500	国際観光誘客促進事業費 1,500 広域国際観光連携事業費 2,900 ピジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 237,322 魅力発信支援事業費 23,848 観光消費拡大推進事業費 11,000 広域連携観光宣伝事業費 観光キャンペーン事業費 14,400 いばらき・とちぎ魅力発信事業費 4,000 観光プロモーション等促進事業費 4,049
	合 計	441,242	94,533	346,709	

【令和6年度当初予算】

(単位:千円)

課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備考	
空 港 対 策	空港対策費	1,200,361	使用料	1,422	1,108,302		
			財産収入	2,639			
			諸収入	35,798			
			県債	52,200			
			計	92,059			
	空港総務費	172,371	使用料	1	151,731	職員給与費等	149,572
			財産収入	2,639		諸費	22,799
県債			18,000				
計	20,640						
航空交通体系整備費	1,027,990	使用料	1,421	956,571			
		諸収入	35,798				
		県債	34,200				
		計	71,419				
空港整備推進費	24,277	県債	20,300	3,977	空港周辺環境整備費	10,277	
					空港直轄事業負担金	14,000	
空港関連施設運営費	191,248	使用料	1,421	140,183	空港環境維持管理費	91,574	
		諸収入	35,744		給油施設維持管理費	52,268	
		県債	13,900		空港ターミナルビル賃借料	47,406	
		計	51,065				
空港利活用促進事業費	812,465	諸収入	54	812,411	空港就航対策利用促進費	803,460	
					個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業費	9,005	
	合 計	1,200,361	92,059	1,108,302			